

若い時代に移植医療の現状を知る意義



(下野新聞 平成19年7月17日 より)

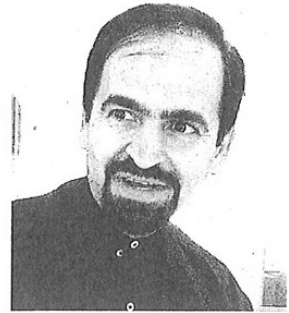
第一回 U-Talkシンポジウム

(2008年9月20日、第44回日本移植学会総会、大阪)



インタビュー 急接近

臓器移植法改正で 日本の提供数は増えますか



イスタンブール宣言
かじ取り委メンバー
アリレザ・
バゲリさん(42)

Alireza Bagheri
イランで内科医として勤務
後、00~06年、筑波大と京都
大で生命倫理を学ぶ。04年、
筑波大大学院博士課程修
了。08年からテヘラン大
教授と現職。

—日本で7年間、脳死と臓器移植について研究し、アジアの移植事情にも詳しい立場から、国際移植学会が08年に採択した「イスタンブール宣言」策定の中心メンバーとして活躍されました。イスタンブール宣言が目指す移植医療の方向を教えてください。

努力で機会増につなげよ

◆イスタンブール宣言の目的は、臓器売買など不適切な移植医療を減らすことだ。臓器移植は、20世紀の医学的奇跡の一つだが、先進国の患者が貧困に苦しむ途上国の人々を巻き込む臓器売買などの報告も寄せられるようになった。そこで、各国に自国内での臓器移植の自給自足、脳死だけでなく心停止後の移植の拡大も促し、臓器売買につながるりやすい生体移植の最少

1968年に北海道で日本初の心臓移植が実施されたが、残念な結果に終わった。脳死からの臓器移植はタブーとなり、医師は移植を避けるようになった。一方、宗教的側面もある。仏教には「四十九日」という考え方があり、「本当の死体」になるのは、死後四十九日にある世に旅立ってからという。腎臓などは心停止後も提供できるが、日本では提供が少ない。つまり、「脳死は人の死」と認めるかどうかとはあまり関係なく、消極的な医療者の姿勢と、宗教授によって、臓器提供を好まない社会、文化になってい

るのではない。
—改正法は国内の移植増加に無意味でしょうか。
◆そうではない。いいチャンスになる。今こそ、社会と医師への教育を真剣に始めるときだ。筑波大で医学部学生にアンケートをしたとき、「脳死になっても治療法がある」との答えが6割近かった。患者が大人であれば、脳死になると治療法はないのに、だ。イランでも90年代後半、臓器

提供が少なく悩んでいた。そこで、大学で学生向けに臓器移植の授業を始め、テレビや新聞でこの話題を取り上げた。すると、社会の関心が高まって提供が増えた。
教育によって、すべドラマチックに提供が増えることはない。だが、法改正だけでは会は変わらないし、日本が抱える問題は解決できない。
—イスタンブール宣言の効果は出てきていますか。
◆今月30日からペイロートで、国際移植学会のイスタンブール宣言かじ取り委員会が開かれ、「ポスト・イスタンブール宣言」を検討する。まだ具体的な取り組みは少なく、アジアの違法な臓器移植が続いている。宣言を具体化する対策を検討することもに、インターネットのホームページで、違法移植に関する報告例を紹介していきたい。日本も自国内の移植を増やす努力をしなければならぬ。日本の努力は十分ではなかった教育をほとんどせず、積極的ではない医師もいた。日本は交通事故を減らすため、大変な努力をしている。同じようにベストを尽くせば、命を救われる人が増えるはずだ。【永山悦子、写真も】

教育によって、すべドラマ

チックに提供が増えることは

ない。だが、法改正だけで社

会は変わらないし、日本が抱

える問題は解決できない。

U-Talk in Tochigi

(2008年11月29日、自治)



第47回日本移植学会総会(仙台)



東北大学医学部学生と
日本移植医学会U-Talk幹事メンバー